様式3-3.2

令和7年度 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【38.愛媛県】
地方公共団体名（コード有り）	38484.愛媛県松野町
都道府県・市町村コード（5桁）	38484
担当部局課名	総務課
担当者氏名	重松 良麻
電話番号	0895-42-1111
メールアドレス	m-shigematsu@town.matsuno.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業）（特経済対策分）

国の特補正予算（推奨事業メニュー）：交付国債発行	-	
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：給付費 交付国債額2二のかかる交付対象経費	11,860	
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費 交付国債額2二のかかる交付対象経費	4,518	
国の特補正予算（地方交付税）：交付国債額のうちかかる交付対象経費	-	
交付対象経費（地方単独事業）（R7予備費分）	5,480	
交付対象経費（地方単独事業）（R7経済対策分）	53,391	
交付対象経費（地方単独事業）（その他）	-	

令和7年3月11日事務連絡に基づく追加による交付対象経費 非事務費相当額（物価高騰のみの二重計）

国の特補正予算（推奨事業メニュー）：交付国債額	-	
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：給付費 交付国債額2二	9,420	
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費 交付国債額2二	772	
国の特補正予算（地方交付税）：交付国債額のうちかかる交付対象経費	-	

国の特補正予算（推奨事業メニュー）：交付国債額	-	
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：給付費 交付国債額2二	9,420	
国の**R7補正予**算（令和6年度補正予算等支援特等分）：給付費 交付国債額2二	2,440	
国の特補正予算（推奨事業メニュー）：交付国債額	894	
国の特補正予算（地方交付税）：交付国債額	-	
小計 総分予定額計（R6補正分）	12,854	

令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 総分予定額計 非事務費相当額（物価高騰のみの二重計）

国の特補正予算（推奨事業メニュー）：交付国債額	4,075
小計 総分予定額計（R7予備費分）	4,075
国の**R7補正予**算（推奨事業メニュー）：交付国債額	53,391
小計 総分予定額計（R7経済対策分）	53,391
小計 総分予定額計（R6補正分）	12,854

国の特補正予算（推奨事業メニュー）：交付国債額	4,075
小計 総分予定額計（R7予備費分）	4,075
国の**R7補正予**算（推奨事業メニュー）：交付国債額	91,757
（5%、非共通の物価高騰に係る特別加算分）	15,170
小計 交付国債額（R7経済対策分）	91,757
国の**R6補正予**算（令和6年度補正予算等支援特等分）：給付費 交付国債額2二（令和7年2月4日通知分）	2,440
小計 交付国債額2二	11,860
物価対策**等**に係る本来経過措置規定適用 （**R7補正**により現計ベースで**推奨事業メニュー**交付国債額に係る本来規定額）（交付国債額総額を上限とする）	**38,366**
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費 交付国債額2二	-
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費 交付国債額2二（令和7年2月4日通知分）	475
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費 交付国債額2二（令和7年3月3日通知分）	-
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費 交付国債額2二（令和7年3月28日通知分）	297
国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費 交付国債額2二（令和7年4月1日通知分）	222
小計 交付国債額2二	994
国の特補正予算（新対策サービス分）：交付国債額	-
国の特補正予算（新対策サービス分）：交付国債額	-
国の特補正予算（新対策サービス分）：交付国債額	-
小計 交付国債額	-
小計 交付国債額2(R6補正実施分)	12,854

推奨事業メニューの本来経過措置規定適用

当**初**総計予定 推奨事業メニュー(R7補正 交付国債額総額)	53,391
当**初**総計予定 国の交付金額(交付国債額総額)	38,366
本来規定の適用後 不取入力分（国債額）	-

令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 交付国債額 非事務費相当額物価高騰のみの二重計

国の特補正予算（推奨事業メニュー）：交付国債額	-
小計 交付国債額2(R6補正実施分)	-

（単位：千円）

事業費	3
国非事業費	0
R6補正 既定	-
R6補正 追	16,378
R7予備 既定	-
R7補正（物価対策）	15,000

配分予定額計

総事業費	70,320
個人を対象とした総付金等	-
基金	-

移管先

事業者	R7.3
支援団体等	R8.3
事業期間	R8.3
成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する

総務省

国の重点支援地方交付金が活用されている事業の概要	物価高騰対策

交付国債額計

総事業費	108,686
国非事業費	16,378
自治体単独事業費	-
R6補正 既定	-
R6補正 追	16,378
R7予備 既定	-
R7補正（物価対策）	15,000

No.	国の通し番号	枠	地方単独事業	国庫事業	交付金（デジタル田園都市国家構想交付金、地方創生推進交付金、地方創生テレワーク交付金、地方創生拠点整備交付金）	臨時の措置であるかどうかを事業名等として	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費（工事費等の経費を含む。）を明記していない	対象外経費（工事費等の経費を含む。）を明記している	「推奨事業メニュー」以外として記載する場合は、その理由を記載すること。また、「推奨事業」と考える理由	総事業費	交付対象額	国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：給付費	国の特補正予算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費	国の特補正予算（地方交付税）：交付国債額	国の**R7補正予**算（令和6年度補正予算等支援特等分）：給付費	国の**R7補正予**算（令和6年度補正予算等支援特等分）：事務費	国の**R7補正予**算（地方交付税）：交付国債額	C その他（一般財源や補助金や基金等）	非事業費に係る金額	事業概要	支援団体等	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている事業の概要	繰越しのケアプランリーダー（ケアマネ）等の人数（令和7年度末時点見込み）（※1人当たり年間6回まで）	繰越しのケアプランリーダー（ケアマネ）等のうち、令和6年度末までに支給した人数	繰越しのケアプランリーダー（ケアマネ）等のうち、令和7年度に支給した人数	【R7補正のみ】繰越しのケアプランリーダー（ケアマネ）等の人数（令和7年度末時点見込み）（※1人当たり年間6回まで）	繰越し事業を活用した事業を行う場合、S4.9を必ず入力。対応について記載	繰越し事業について（SIF、広域補助など）	繰越し	自治体単独事業費	自治体利用額	自治体利用額	スケール（自治体直営）（人）	スケール（民間委託）（人）	スケール（地域密着型）（人）	スケール（地域外事業者）（人）	スケール（地域外利用者）（人）	スケール（地域内利用者）（人）
												合計																															
												86,165	75,249	-	11,860	4,518	-	5,480	53,391	10,916																							
地域経済活性化・雇用創出タイプ	1	R6_補正	拡充事	○	○	○	松野町低所得世帯等支援給付特別給付金	E. 物価高の克服	○	－		16,378	16,378	-	11,860	4,518		-		-		「物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の生活の安定を図り、地域経済の活性化に資する。」 令和6年度補正予算（第1号） 物価高騰対策及び地域経済循環事業（21億円×30%円） 「物価高が続く中で、生活困窮世帯等に対して、支援金を給付することで、生活の安定を図り、地域経済の活性化に資する。」 事業概要： ・対象世帯：住民税非課税世帯（令和6年度） ・事業内容：1世帯当たり7万円（基礎額5万円＋加算2万円） ・支給方法：プッシュ型 ・事業期間：2月末まで ・支給予定世帯数（事業用基準）：役務費（郵送料等）、事務費含む、人件費（人工含む） ・全国消費者物価指数の前年度比率（令和7）加算：2.0% ・支給額：4万円（基礎額）×1.02＝4万円、置世帯：300千円 事業規模：27億円 ・対象世帯数：27億円÷4万円＝6,750世帯 ・置世帯：6,750世帯×4.5%＝303.75世帯 ・置世帯：300世帯 ・置世帯の世帯数：6,750世帯－300世帯＝6,450世帯 ・置世帯の支給額：300世帯×4万円＝1,200万円 ・対象世帯の支給額：6,450世帯×4万円＝25,800万円 ・置世帯の支給額：1,200万円 ・対象世帯の支給額：25,800万円 ・事務費：1,200万円×10%＝120万円 ・事務費：120万円 ・事務費：120万円 ・事務費：

| | No. | 国の交付金等 | 枠 | 地方創生推進事業 | 1-a 地域の課題となっている分野を記載 | 1-b 地域の課題となっている事柄を記載 | 交付対象事業の名称 | 経済対策等との関係 | 対象外経費に該当する可能性がないか | 対象外経費に該当する可能性がないか | 対象外経費に該当する可能性がないか | 対象外経費に該当する可能性がないか | 対象外経費に該当する可能性がないか | 2-a 「地方創生推進メニュー」以外とする理由 | 3-a 総事業 | 3-b 交付対象額 | 4-1 国の財政支援区分（地方創生推進メニュー分） | 4-2 国の財政支援区分（地方創生推進メニュー分） | 4-3 国の財政支援区分（地方創生推進メニュー分） | 4-4 国の財政支援区分（地方創生推進メニュー分） | 4-5 国の財政支援区分（地方創生推進メニュー分） | 4-6 国の財政支援区分（地方創生推進メニュー分） | C その他（一般財源や補助金等の経費等） | 5 対象外 対象外経費に該当する事業 | 6 事業の概要（1)2)3)それぞれ1行の収容を目に明記）1)目的・背景 2)どのような事業か 3)事業概要（対象者、対象数、対象地区等）4)事業の対象（交付対象者、対象地区等） | 7 特定事業等等支援 | 8 個人支援または間接事業 | 9 基金 | 10 事業期間 | 11 実施開始時期 | 12 事業終期 | 13 成果目標（可能な限り定量的指標を記載） | 14 国の重点支援地方交付金が活用されている事業の概要 | 15 関連KPI（重点方策地方交付金の活用を図る上で各地方の課題の解決に資するとされている目標分野） | 16 関連KPIのアプローチ 第一回目記入していない場合のみ（重点方策地方交付金の活用を図る上で各地方の課題の解決に資するとされている目標分野） | | | 17 【対象となれない事業】 1)事業内容・概要が地方創生事業の目的・趣旨に合致する理由を明記 | 18 理由 1)事業内容・概要が地方創生事業の目的・趣旨に合致しない理由を明記。3)&4)事業内容・概要について記載 | 19 理由 実施団体の事業について（HP、広報誌など） | 20 備考 | 21 自治体での予算区分 | 22 自治体利用 | 23 自治体利用 | 24 エラー1 エラー表示選択 | 25 エラー2 エラー表示選択 | 26 エラー3 エラー表示選択 | 27 エラー4 国債等入力済 | 28 エラー5 事業入力済 |
|---|---|---

| | | |